

日本近代史分野における最近の土木史関連研究について*

A Survey of Recent Studies on Civil Engineering in the Field of Japanese Modern History

土田 宏成**

By Hiroshige Tsuchida

要旨

本稿は 1990 年代半ば以降の日本近代史分野における土木史関連研究について整理し、土木史研究の今後の可能性を考えることを目的とする。方法としては、毎年『史学雑誌』5 月号に掲載される、前年の研究動向を紹介した「回顧と展望」を手がかりとする。土木史が有する土木技術に関する専門知識と、他分野の専門知識が補い合い、刺戟し合うことで、より正確で豊かな歴史が描かれる。現在、土木史と他分野、特に人文科学系、社会科学系分野との交流は活発とはいえないが、本稿が土木史と他分野との交流のきっかけになることを望む。

1 はじめに

本稿は 1990 年代半ば以降の日本近代史分野における土木史関連研究について整理し、土木史研究の今後の可能性を考えることを目的とする。

方法としては、毎年『史学雑誌』5 月号に掲載される、前年の研究動向を紹介した「回顧と展望」を手がかりとし、土木史関連の著書や論文に当たり、それをもとにさらに調査をしていくこととした。しかし、その網羅性、完全性において不十分な点があることをあらかじめ断っておく。

2 1995年の史学会シンポジウム

1995 年度第 93 回史学会大会の日本史近現代史部会では「道と川の近代」と題するシンポジウムが開催された。そして、それらの報告を中心にして、高村直助編『道と川の近代』（山川出版社、1996 年）が編まれた。「道と川」という、それまで日本近代史研究ではあまり取り上げられてこなかったテーマを正面から取り上げたものであった。

所収された論文は以下のとおりである。小林信也「近世江戸市中における道路・水路の管理」は、近代の道と川を考える前提として、近世江戸市中における道と川の管理のあり方を検討している。小風秀雅「起業公債と内陸交通網の整備—政策構想を中心に—」は、明治 10 年代における内陸交通網の変化の過程を、その整備構想に着目し起業公債事業を軸に分析する。鈴木淳「軍と道路」は、帝国議会以前の時期の軍事と道路整備の関係を検討している。渡邊直子『「地方税」の創出—三新法体制下

の土木費負担—」は、土木費の財源となる地方税の創設過程を論じている。老川慶喜「埼玉県の道路建設と道路行政」は、明治 10 年代から 20 年代初期にかけての埼玉県の道路行政の展開を明らかにしている。堀勇良「明治の道路技術」は、明治期から大正期にかけての路面舗装技術の変化を論じている。そのほかに、山崎有恒「内務省の河川政策」、長妻廣至「福島事件再考—国庫補助金と道路建設—」が所収されている。このシンポジウムの前後から、日本近代史分野で河川と道路に関する研究が進展する。つづいて河川と道路に関する研究をそれぞれ取り上げる。

3 河川に関わる研究

伊藤安男『治水思想の風土—近世から現代へ—』（古今書院、1994 年）は、江戸期から明治期にかけての人々の治水思想を論じている。服部敬『近代地方政治と水利土木』（思文閣出版、1995 年）は、淀川治水問題が淀川流域の政治にどのような影響を及ぼしてきたかを考察したものである。

前述の史学会シンポジウムにも参加した山崎有恒は、明治期の治水問題に関する研究を精力的に進め、以下のような論文を発表した。「初期議会期の治水問題—治水会の創設と湯本義憲—」『立命館史学』16（1995 年）は、初期議会期の治水問題、特に治水費国庫補助の制度化問題を中心に代議士たちの政治活動を分析したものである。「明治期の利根川治水をめぐる千葉県政治状況」『立命館文学』542（1995 年 12 月）では、1890 年の利根川大水害を題材に治水という課題が地方政治に与えた影響を論じた。「内務省の河川政策」（前掲）は、明治前期の内務省の河川政策を、オランダ技術の挫折と内務省の置かれていた政治的位置から論じたものである。「明治末期の治水問題—臨時治水調査会を中心に—」、櫻井良樹

* keyword：日本近代史、土木史関連研究、研究整理

** 正会員 博士（文学） 神田外語大学外国語学部
〒261-0014 千葉県美浜区若葉 1-4-1

編『地域政治と近代日本- 関東各府県における歴史的展開-』（日本経済評論社、1998年）では、1910年に関東地方を襲った大水害をきっかけに生じた治水という課題が政治にいかなる影響を及ぼしたかを考察した。

最近では、以上のような研究成果をもとに、さらに論点を深めようとする研究が現れている。村山俊男は、「内務省の河川政策- 1885 - 1896 - 」（『ヒストリア』199（2006年3月））で、河川法成立・淀川改修工事実現に直結する1885 - 1896年にかけての内務省の河川政策の展開が十分に解明されていないという先行研究の問題点を踏まえ、1885年の淀川大洪水以降の内務省の河川政策の展開を整理し、当該期の社会的・政治的・経済的諸条件に関連付けながら、政策形成史的観点から論じた。また、同「土木会に関する基礎的研究」『神戸大学史学年報』21（2006年）では、土木政策に関する内務大臣の諮問機関として、1892 - 1903年まで存在した土木会について、その任務・構成・性格・活動内容、その意義について考察した。なお、土木会は治水問題を中心に審議を行っている。

荻名ふみ「明治期の河川政策と技術問題- 「低水工事から高水工事へ」図式をめぐって- 」（『史学雑誌』115-11（2006年11月））は、土木史・河川政策史の叙述にしばしば登場する「低水工事」「高水工事」という2つの工事の境界を問い直すことで、明治期の河川政策を技術問題との関係に注目しながら再考を行っている。

以上のほか、御厨貴『政策の統合と権力』（東京大学出版会、1996年）は、戦前と戦後をまたぐ20世紀の日本政治史に「政策の総合」という視角からアプローチし、具体的な権力過程を描くことを目的とした。そこでは治水・利水問題が題材として取り上げられている。

4 道路に関わる研究

道路については、高村直助編著『明治の産業発展と社会資本』（ミネルヴァ書房、1997年）の第1部「道路建設の諸側面」で、長妻廣至「道路行財政の展開- 鳥取県の場合- 」が明治初期から明治後半までの鳥取県の道路政策を論じ、神山恒雄「道路整備と地方財政- 福岡県の場合- 」は日清・日露戦後期を中心に福岡県の道路政策の展開を財政面から分析し、東條由紀彦「道路建設労働者集団と地域社会- 北海道の場合- 」は北海道の道路建設に従事した「タコ人夫」の実態とその意味に迫り、大豆生田稔「道路網の整備と米穀市場- 秋田県南部の場合- 」が秋田県南部を事例とし、道路網の整備が産米の県外移出と生産に及ぼした影響を論じている。

そして、北原聡による以下のような一連の研究がある。「明治前期における交通インフラストラクチャーの形成- 山形県における三島通庸- 」（『三田学会雑誌』90-1（1997年4月））は、県令として道路建設を軸としたインフラ整備を推進した三島通庸のインフラ構想を検討することで、明治前期における交通インフラ形成の特質を論じた。「近代日本における交通インフラストラクチャーの形成

- 星亨と原敬- 」（『社会経済史学』63-1（1997年5月））は、交通インフラ整備に積極的にかかわった星亨と原敬を取り上げ、政党政治家のインフラ構想の解明に取り組んだ。「明治中期における長野県の道路建設」『三田学会雑誌』91-2（1998年7月）は明治中期以降の鉄道の発展が道路整備に与えた影響を考察している。「道路法と戦間期日本の道路改良- 自動車輸送をめぐって- 」（『関西大学経済論集』51-2（2001年9月））は、道路法が道路の経済的役割より軍事的役割を重視していたとする先行研究を批判的に検討し、同法が道路の軍事的役割より経済的役割を重視していたこと、両者は対立関係にあった訳ではないことを明らかにした。「道路と陸軍- 明治後期・大正期を中心に- 」（『関西大学経済論集』55-3（2005年12月））は、陸軍の道路使用が各地で道路の破損を引き起こし、問題となっていたことを指摘している。「近代日本の道路と通信- 電信電話の道路占用- 」（『関西大学経済論集』57-4（2008年3月））は、近代日本の道路と電信電話はそれぞれ経済活動の基盤を形成したが、両者の接点に位置する道路の使用をめぐって内務省と通信省の利害対立が生じていたことを明らかにしている。「戦間期関西地方における貨物自動車輸送の展開- 阪神国道建設の影響を中心に- 」（『交通史研究』64（2007年12月））は、自動車交通を想定した阪神国道の改良が陸上交通と海上交通からなる阪神間の物資輸送にいかなる影響を与えたかを論じている。

そのほかにも、富永憲生「明治期佐伯郡・安佐郡・山県郡の道路網の形成について」『広島国際研究』9（2003年）など、各地の事例研究が積み重ねられている。

戦後については、城下賢一「第一次岸内閣の道路整備政策と財政運営」（1）（2）『法学論叢』159-2（2006年5月）、159-3（2006年6月）が、岸信介首相が経済成長を促進するため、その最重要課題として選択したのが道路整備政策であったことを指摘している。

5 その他の交通インフラに関わる研究

鉄道を中心とする交通全般については、老川慶喜・小風秀雅監修「近代日本の社会と交通」全15巻（日本経済評論社）の刊行が2004年から始まっている。

鉄道史の研究は数多いので、上木に密接に関わるもののみを挙げる。中村尚史『日本鉄道業の形成- 1869 - 1894年- 』（日本経済評論社、1998年）は、1870年代末から80年代初頭の官営鉄道において、お雇い外国人に替わる日本人土木技術者集団が形成されたことを指摘している。原田勝正『日本鉄道史- 技術と人間- 』（刀水書房、2001年）には、トンネル掘削などの鉄道土木技術も取り上げられている。

港湾については、稲吉晃「不平等条約の運用と港湾行政」（1）（2）『法学会雑誌』46-2（2006年1月）、47-1（2006年7月）が、明治政府が不平等条約下で港湾行政権を確立しようとした動きを論じ、そのなかで横浜築港問題も扱っている。

谷口忠義「港湾調査はなぜ 1906 年に開始されたのか」『社会経済史学』73-5 (2008 年 1 月) は、港湾調査がなぜ 1906 年に開始されたのか、その結果がどのように利用されたのかを、内務省土木局の認識に注意を払いながら、当時の政治・行政・経済の歴史的なコンテキストのなかで位置づけている。港湾はこれから研究の進展が期待される分野である。

6 都市計画や国土計画

中央公論新社のシリーズ〈日本の近代〉の 1 冊として刊行された鈴木博之『都市へ』(1999 年) は、幕末から現代に至る日本の都市の近代化を描いた。

大西比呂志・梅田定宏編『「大東京」空間の政治史 - 1920 - 30 年代 - 』(日本経済評論社、2002 年) は、東京を中心とした都市膨張のプロセスを分析した。特に土木史に関わる論考として、中島康比古「1930 年代東京における郊外統制構想」、梅田定宏「埼玉県の都市計画と『大東京地方計画』 - 法適用都市の広がりとその運用の実際 - 」がある。中島論文は、戦時の「防空」への対応と郊外の統制という二つの課題を抱えた当時の東京の都市計画について「空地地区」制度に注目して論じ、梅田論文は、都市計画法が中小都市へと拡大していく中で、府県の意向を重視した都市計画が行われることになった事実に着目している。

鈴木勇一郎『近代日本の大都市形成』(岩田書院、2004 年) は、近世以前の構造を引き継いだ東京・大阪から「大東京」「大大阪」が形成されていく過程を具体的に明らかにすることで、近代の大都市の持っていた意義を考えようとするものである。その際、都市計画、都市交通機関の展開、郊外住宅地の開発などのインフラ整備に着目している。

沼尻晃伸『工場立地と都市計画 - 日本都市形成の特質 1905-1954 - 』(東京大学出版会、2002 年) は、近代都市の成長の上で重要な意味をもつ工場立地と都市計画の関連を、土地に関する社会経済的実態に即して検討している。そのことで、都市計画が当初の理念通りに実現しないという日本の都市形成の特質を明らかにしている。

高嶋修一は、都市の拡大過程における郊外開発に際して行われた土地整理事業について、地域社会の側から分析を進めており、次のような論文を発表している。「戦間期都市近郊における土地整理と地域社会 - 東京・玉川全円耕地整理事業を事例として - 」『歴史と経済』180 (2003 年 7 月)、「戦間期都市近郊における都市開発と土地整理 - 東京・玉川全円耕地整理事業を事例として - 」『社会経済史学』69-6 (2004 年 3 月)、「両大戦間期における土地整理概観」『経済学季報』57-3・4 (2008 年 3 月)。

N.ティラッソー・松村高夫・T.メイソン・長谷川淳一『戦災復興の日英比較』(知泉書館、2006 年) は、戦災復興の比較検討を通して、日本とイギリスそれぞれの戦後再建について再考をうながすことをねらいとし、都市

計画の作成から実施までの過程を、より広い政治的・経済的・社会的コンテキストに位置づけて論じている。日本については、東京、大阪、前橋の事例が取り上げられている。

御厨貴『明治国家をつくる - 地方経営と首都計画 - 』(藤原書店、2007 年) は、『首都計画の政治 - 形成期明治国家の実像 - 』(山川出版社、1984 年) と『明治国家形成と地方経営 - 1881 - 1890 年 - 』(東京大学出版会、1980 年) を合本新版としたものである。新たな読み方が期待される。

7 土木事業を支えた人や組織、制度、論理について

恒川清爾「明治期日本の土木事業を支えた技術者集団とその特徴 - 経歴と社会的地位からの分析 - 」『科学史研究』236 (2005 年冬) は、特に現場の技術を支えた人たちに注目して明治期日本の土木技術者の実態とその特徴を論じている。

植民地で活動した土木官僚については、松田利彦・やまだあつし編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』(思文閣出版、2009 年) 所収の広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」、河合和男「第二次水力調査と朝鮮総督府官僚の水力認識」や、台湾縦貫鉄道の建設時期に技師長を務めた長谷川謹介を中心に、台湾鉄道発展上における長谷川の役割を論じた、祭龍保「長谷川謹介と日本統治時代台湾の鉄道発展」『現代台湾研究』35 (2009 年 3 月) がある。

また、医療・衛生、植民地経営、鉄道経営、都市計画、帝都復興事業などで活躍した後藤新平の生誕 150 周年を記念し、「後藤新平の全仕事」と題する出版プロジェクトが 2004 年から藤原書店で進行中である。現時点では、引用資料に現代語訳を加え、注釈を付した新編集版の『〈決定版〉正伝 後藤新平』全 8 分冊・別巻一が刊行されている。今後は後藤の日記、書簡、著作などが翻刻される予定である。土木史研究の面からも活用が期待される。

飯田直樹「日露戦後の土木建築請負業者と大林芳五郎」、広川禎秀編『近代大阪の行政・社会・経済』(青木書店、1998 年)、「日露戦後の大阪における土木建築請負業者 - 大阪土木建築業組合をめぐって - 」『歴史学研究』750 (2001 年 6 月) は、日露戦後に大阪の土木建築業者によって結成された大阪土木建築業組合を分析している。

補助制度については、飯塚一幸「濃尾震災後の災害土木費国庫補助問題」『日本史研究』412 (1996 年 12 月) が、1891 年の濃尾震災の発生から日清戦争開戦に至る時期の災害土木費国庫補助問題を検討している。史学会シンポジウムにも参加した長妻廣至は、『補助金の社会史 - 近代日本における成立過程 - 』(人文書院、2001 年) で、明治期補助金を地域の動きに着目して分析を行っている。そのなかでは、災害土木費国庫補助事業や、道路建設をめぐる補助金の問題が取り上げられている。

加瀬和俊『戦前日本の失業対策－救済型公共土木事業の史的分析－』（日本経済評論社、1998 年）は、昭和初頭において都市失業者と貧困農民の救済を目的として実施された公共土木事業の論理と実態を明らかにしている。

8 その他一般

副田義也『内務省の社会史』（東京大学出版会、2007 年）は、研究者による初の本格的な内務省の通史である。

中岡哲郎・鈴木淳・堤一郎・宮地正人編『新体系日本史 11 産業技術史』（山川出版社、2001 年）では、堤一郎「鉄道と関連技術」、堀勇良「都市経営の技術－横浜のまちづくり－」が土木技術を取り上げている。

近年、近代遺跡、近代化遺産が注目されているが、そこには土木に関わるものも含まれる。吉川弘文館から 2009 年に刊行が始まった「史跡」をもとに歴史を描く新シリーズ「史跡で読む日本の歴史」の第 10 巻は、『近代の史跡』（鈴木淳編、2010 年）である。

近代遺跡の中でも特に注目を集めているのが、戦争遺跡、軍事遺跡である。基本文献として、十菱駿武・菊池実編『しらべる戦争遺跡の事典』正・続（柏書房、2002 年、2003 年）が挙げられる。

「品川台場」も軍事遺跡であるが、建設当時の軍事技術を踏まえつつ、その意義を改めて評価した、浅川道夫『お台場－品川台場の設計・構造・機能－』（錦正社、2009 年）が出た。

9 広く日本近代史に関わる土木史の研究

土木史の側からも広く日本近代史に関わる研究が出ている。

上林好之『日本の川を甦らせた技師デ・レイケ』（草思社、1999 年）は、多くの史料を読み込み、デ・レイケの人物像をいきいきと描いた本格的な評伝である。

中公新書の越澤明『復興計画－幕末・明治の大火から阪神・淡路大震災まで－』（中央公論新社、2005 年）は、明治以降の日本で、都市災害が発生した後、復興の都市計画にどのように取り組んできたのか、その全体像と努力の足跡を明らかにしている。そして、その成果をきちんと知り、記憶にとどめることの大切さを訴える。また、同『東京都市計画物語』（日本経済評論社、1991 年）、『満州国の首都計画』（同、1988 年）、『哈爾濱の都市計画』（総和社、1989 年）が、それぞれ 2001 年、2002 年、2004 年に「ちくま学芸文庫」で文庫化された。

松浦茂樹『戦前の国土整備政策』（日本経済評論社、2000 年）は、昭和初頭から昭和 30 年頃までの昭和前半を対象に社会基盤整備について体系的に論じている。

「ものと人間の文化史」シリーズのひとつとして刊行された、武部健一『道』Ⅰ・Ⅱ（法政大学出版局、2003 年）は、古代から現代に至るまでの道の歴史を技術と社会の両面から描き出した優れた著作である。

10 おわりに

以上に挙げてきた研究は、主に人文科学系と社会科学系の研究者の手になるものである。日本史はもとより、政治史、経済史、社会史、教育史、軍事史の手法を用いた分析がなされている。当然ながら、土木技術や土木事業そのものよりも、それらが政治、経済、社会、人々の生活にどのような影響を及ぼしたかが関心の主対象となっている。

けれども、特に治水の例に典型的に現れているが、どういった技術を選択するのが問題になっている場合には、それら技術に対する正確な理解なくして問題を論じることが不可能である。それは多かれ少なかれ、他の事例にも当てはまる。

土木史が有する土木技術に関する専門知識と、他分野の専門知識が補い合い、刺戟し合うことで、より正確で豊かな歴史が描かれるのである。しかし、現在、土木史と他分野、特に人文科学系、社会科学系分野との交流は活発とはいえない。

状況を改善するには、さまざまな分野の研究者が参加できるようなテーマを設定し、共同研究を行うという手法が考えられよう。

本稿が土木史と他分野との交流のきっかけになることを望む。